

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2013年10月30日(設定日)から2018年8月30日(償還日) (当初2023年10月12日)	
運用方針	ファミリーファンド方式により、中長期的に信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	「優先出資証券マザーファンド」の受益証券
	優先出資証券マザーファンド	国内外の主要金融機関が発行したユーロ建て・米ドル建ての優先出資証券、劣後債等
主な組入制限	当ファンド	マザーファンド受益証券への投資割合は、制限を設けません。
	優先出資証券マザーファンド	1. 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 2. 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 3. 優先出資証券への投資割合には、制限を設けません。 4. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	年2回(原則として4月12日、10月12日)、毎決算日に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。	

CAM優先出資証券ファンド 積立型(為替ヘッジあり)

愛称:積立て貯る君

追加型投信／内外／資産複合

償還運用報告書(全体版)

繰上償還

第10期(償還日:2018年8月30日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼を申し上げます。さて、「CAM優先出資証券ファンド 積立型(為替ヘッジあり)」は、投資信託約款の規定に基づき2018年8月30日に償還となりました。ここに、期中の運用状況と償還内容についてご報告申し上げます。当ファンドをご愛顧賜りましたことに、厚く御礼を申し上げます。

キャピタル アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区神田錦町一丁目16番1号いちご神田錦町ビル5階

< お問い合わせ先 >

[電話番号] **03-5259-7401**

(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

[ホームページ] <http://www.capital-am.co.jp/>

◆ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		
(設定日) 2013年10月30日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 1
1期(2014年4月14日)	10,477	0	4.8	102.6	5
2期(2014年10月14日)	11,090	0	5.9	90.0	6
3期(2015年4月13日)	11,499	0	3.7	88.6	16
4期(2015年10月13日)	11,396	0	△ 0.9	92.2	14
5期(2016年4月12日)	11,146	0	△ 2.2	82.9	16
6期(2016年10月12日)	11,358	0	1.9	87.2	18
7期(2017年4月12日)	11,423	0	0.6	77.9	13
8期(2017年10月12日)	11,741	0	2.8	88.9	13
9期(2018年4月12日)	11,353	0	△ 3.3	16.7	9
(償還日) 2018年8月30日	(償還価額) 11,292.44		△ 0.5	—	0

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額は1万円当たり。(基準価額の全てに共通)

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

◆ 当期中の基準価額と市況等の推移

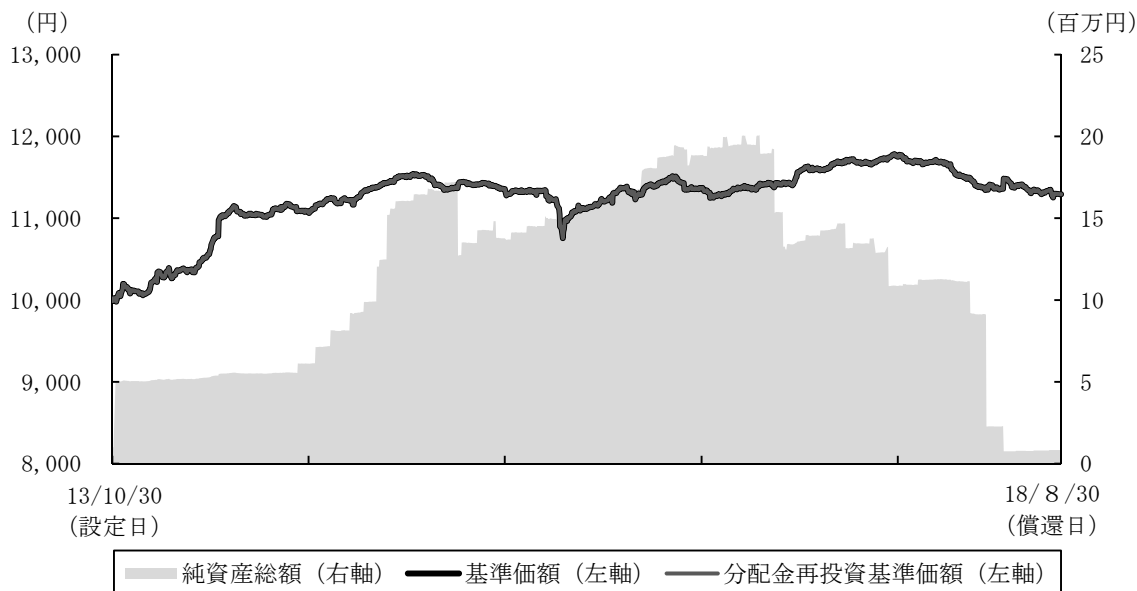
年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
(期首) 2018年4月12日	円 11,353	% —	% 16.7
4月末	11,361	0.1	82.1
5月末	11,379	0.2	84.0
6月末	11,346	△ 0.1	84.4
7月末	11,312	△ 0.4	79.8
(償還日) 2018年8月30日	(償還価額) 11,292.44	△ 0.5	—

(注1) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

◆ 運用経過の説明 ◆

● 基準価額の推移 (2013年10月30日(設定日)～2018年8月30日(償還日))



設定日： 10,000円

償還時：11,292円44銭(通期分配金0円)

騰落率： 12.9%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因 (2013年10月30日(設定日)～2018年8月30日(償還日))

繰上償還日の償還価額は11,292.44円と設定日の10,000円から1,292.44円上昇し、運用期間中の騰落率は+12.9%、年平均で+2.6%の上昇率となりました。運用期間全体に亘って、米ドル建てハイブリッド証券は+14.4%、ユーロ建てハイブリッド証券は+13.8%、基準価額(分配金込み)を上昇させる要因となりました。また、当ファンドで実施した為替ヘッジ取引の結果、米ドル/円取引が-10.8%、ユーロ/円取引が-3.3%、基準価額を変動させる要因となりました。この他に、信託報酬その他費用等が-7.8%の影響を与えることとなりました。

● 投資環境（2013年10月30日（設定日）～2018年8月30日（償還日））

（債券市場）

米国債券市場での指標銘柄である国債10年物利回りは、当ファンドの設定時には2.5%台でした。好調な米国経済を背景に、FRBによる量的緩和縮小観測が強まったことを受け、長期金利は2013年末には一時3%台まで上昇しました。2014年には欧州の景気減速懸念に加え、ウクライナや中東情勢の緊迫化を受けて安全性の高い米国国債に逃避資金が流れたことから長期金利は低下傾向となり、2016年7月には1.3%台を付けました。その後トランプ政権の誕生と共に、米国経済の景気回復とFRBによる複数回の利上げを受けて金利は上昇し、2018年5月には3.1%台まで上昇し、2.8%台で2018年8月30日の繰上償還日を迎えました。

一方、欧州債券市場の指標と考えられるドイツ国債10年物利回りは、当ファンドの設定時には1.7%台を付けていましたが、米国同様、一旦2013年末に1.9%台まで上昇したのち、ギリシャ危機を含む欧州金融不安による安全資産買いの動きから急速に利回り低下が進み、2016年半ばには一時的にマイナス金利に突入、7月に-0.19%で底となりました。その後は、米国経済の景気回復が徐々に欧州経済にも広がりを見せ、株式買い・債券売りが続き、ドイツ長期金利は2018年2月には0.7%台まで上昇し、繰上償還日には0.4%台となりました。

（為替市場）

当ファンド設定時のドル・円レートは、1ドル98円台でした。その後、好調な米国経済を背景に、連邦準備制度理事会（FRB）による緩和縮小観測が強まったことや、日本の政府・日銀が2%のインフレ目標を設定しデフレ脱却のために異次元の金融緩和を決定したことでドル高・円安傾向になり、2015年6月には125円台を付けました。2016年に入ると欧州金融不安等の要因から、一旦8月には一時100円を切る水準まで円高が進行しましたが、その後予想外と見られていたトランプ大統領が当選し、急速に米ドルが買われ、12月には118円台まで上昇しました。その後は105円から115円までのレンジ内の動きが続き、ドル・円レートは111円台で2018年8月30日の繰上償還日を迎えました。

一方、設定時に135円台であったユーロ・円レートは一旦2014年末には149円台まで円安が進行しましたが、その後は欧州金融不安を受けたユーロ売りから、2016年7月には111円台まで円高が進みました。その後は徐々に欧州金融不安が落ち着きを見せ、欧州景気の回復から2018年2月には137円台まで円安が進み、130円台で繰上償還日を迎えました。

● 当該投資信託のポートフォリオ（2013年10月30日（設定日）～2018年8月30日（償還日））

当ファンドは、2013年10月30日の設定以来、優先出資証券マザーファンドを通じて、グローバルな大手金融機関が発行する米ドル建て、及びユーロ建てのハイブリッド証券に投資を行い、欧米金融市場の動向に応じて、米ドル建てとユーロ建ての比率を調整しながら運用を行って参りました。その間、一時的には一部銘柄の初回コール（繰上償還）の見送りにより、流通市場での証券価格が低迷する局面もあり、また特に欧州金融不安が悪化した局面ではハイブリッド市場全般に価格が低下する局面がありましたが、全体的には大手金融機関の安定した信用力を背景とし、比較的高利回りの利率・配当率のメリットを享受して、安定的な運用を行うことができました。2018年8月30日の繰上償還日における償還価額は11,292.44円（1万口あたり）となりました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

◆ 当期中の1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	68円	0.601%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率です。 なお、期中の平均基準価額は11,361円です。
(投 信 会 社)	(24)	(0.207)	・ 委託した資金の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0.373)	・ 運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファン ドの管理、購入後のアフターフォローの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.021)	・ 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.021	(b)その他費用は期中の金額を各月末現在の受益権口 数の単純平均で除したものです。
(保 管 費 用)	(2)	(0.021)	・ 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保 管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
合 計	71	0.621	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◆ 期中の売買及び取引の状況 (2018年4月13日から2018年8月30日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
優先出資証券マザーファンド	千口 110	千円 160	千口 1,587	千円 2,290

(注) 単位未満は切捨て。

◆ 主要な売買銘柄 (2018年4月13日から2018年8月30日まで)

優先出資証券マザーファンドにおける公社債の売買

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
ウェルズ・ファーゴ 5.9 12/29/49	56,561	モルガン・スタンレー 5.45 07/29/49	118,274
モルガン・スタンレー 5.45 07/29/49	44,986	HSBC 10.176 12/29/2049	63,960
アクサ 3.375 07/06/47	28,304	パークレイズ 4.75	58,263
バンク・オブ・ニューヨーク・メロン 4.5 12/29/49	21,218	BNP パリバ 7.195 06/29/49	58,141
		シティグループ 6.3 12/29/49	56,438
		アクサ 3.375 07/06/47	53,873

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

◆ 利害関係人との取引状況等 (2018年4月13日から2018年8月30日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ 組入資産の明細 (2018年8月30日現在)

組入有価証券はありません。

◆ 投資信託財産の構成 (2018年8月30日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 830	% 100.0
投資信託財産総額	830	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2018年8月30日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	830,755円
コール・ローン等	830,755
(B) 負 債	632
未払信託報酬	630
未払利息	2
(C) 純資産総額(A-B)	830,123
元 本	735,114
償還差損益金	95,009
(D) 受益権総口数	735,114口
1万口当り償還価額(C/D)	11,292円44銭

<注記事項>当運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 期首元本額	8,036,504円
期中追加設定元本額	102,342円
期中一部解約元本額	7,403,732円

◆ 損益の状況

当期：自2018年4月13日 至2018年8月30日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 83円
受 取 利 息	85
支 払 利 息	△ 168
(B) 有価証券売買損益	△ 8,151
売 買 益	62,866
売 買 損	△ 71,017
(C) 信託報酬等	△ 7,112
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 15,346
(E) 前期繰越損益金	20,061
(F) 追加信託差損益金	90,294
(配当等相当額)	(112,036)
(売買損益相当額)	(△ 21,742)
(G) 合 計(D+E+F)	95,009
償 還 差 損 益 金(G)	95,009

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

◆ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年10月30日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年8月30日		資産総額	830,755円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	632円
受益権口数	1,000,000口	735,114口	△264,886口	純資産総額	830,123円
				受益権口数	735,114口
元本額	1,000,000円	735,114円	△264,886円	1万口当たり償還金	11,292円44銭
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	4,992,016円	5,229,890円	10,477円	0円	—
第2期	5,516,303円	6,117,661円	11,090円	0円	—
第3期	13,946,496円	16,037,156円	11,499円	0円	—
第4期	13,005,501円	14,820,442円	11,396円	0円	—
第5期	14,394,829円	16,044,845円	11,146円	0円	—
第6期	16,591,785円	18,844,633円	11,358円	0円	—
第7期	11,741,558円	13,412,441円	11,423円	0円	—
第8期	11,286,929円	13,251,483円	11,741円	0円	—
第9期	8,036,504円	9,123,519円	11,353円	0円	—

◆ お知らせ ◆

< 繰上償還について >

当ファンドは、設定以来、受益者の皆様の中長期的な資産運用の一助となるべく運用を行ってまいりましたが、この度、受益権総口数が全部解約となったため、2018年8月30日をもって繰上償還させていただきました。

優先出資証券マザーファンド

運用報告書

第 5 期

(決算日：2018年4月12日)

(作成対象期間：2017年4月13日～2018年4月12日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限（設定日：2013年4月12日）
運用方針	主として、国内外の主要金融機関が発行したユーロ建て・米ドル建ての優先出資証券、劣後債等に投資することにより、安定した収入の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主な運用対象	国内外の主要金融機関が発行したユーロ建て・米ドル建ての優先出資証券、劣後債等
主な投資制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 優先出資証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

◆ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
(設定日) 2013年4月12日	円 10,000	% —	% —	百万円 260
1期(2014年4月14日)	12,270	22.7	98.2	1,782
2期(2015年4月13日)	14,285	16.4	96.2	2,782
3期(2016年4月12日)	13,063	△ 8.6	91.6	2,391
4期(2017年4月12日)	13,717	5.0	88.4	1,449
5期(2018年4月12日)	14,300	4.3	72.4	844

(注1) 基準価額は1万円当たりです。(基準価額の全てに共通)

(注2) 適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

(注3) 債券組入比率には優先出資証券、劣後債等を含んでいます。

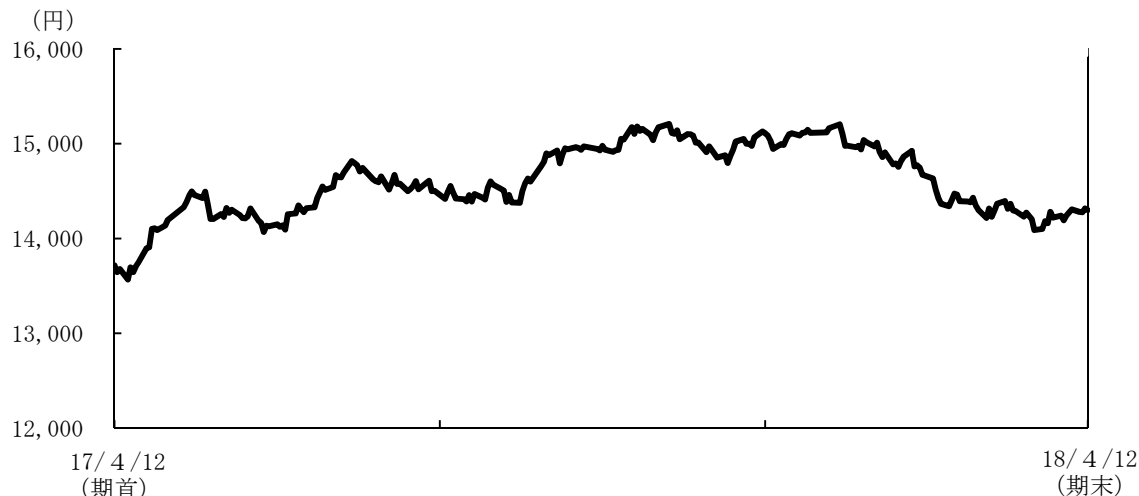
◆ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
(期首) 2017年4月12日	円 13,717	% —	% 88.4
4月末	14,088	2.7	88.2
5月末	14,212	3.6	90.3
6月末	14,513	5.8	90.4
7月末	14,499	5.7	93.6
8月末	14,602	6.5	90.6
9月末	14,942	8.9	95.9
10月末	15,038	9.6	95.5
11月末	14,938	8.9	95.4
12月末	15,113	10.2	95.7
2018年1月末	14,755	7.6	95.6
2月末	14,429	5.2	94.2
3月末	14,220	3.7	71.8
(期末) 2018年4月12日	14,300	4.3	72.4

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券組入比率には優先出資証券、劣後債等を含んでいます。

◆ 基準価額の推移 (2017年4月13日～2018年4月12日)



◆ 1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当 期
(a) その他費用 (保管費用)	11円 (11)
合 計	11

(注) 費用項目の概要及び注記については、5頁の費用明細をご参照下さい。

◆ 期中の売買及び取引の状況 (2017年4月13日から2018年4月12日まで)

公社債等

			買 付 額	売 付 額
外 国 口	ア メ リ カ	優先出資証券	千米ドル 2,521	千米ドル 6,979
		劣後債	—	520
	ユ ー ロ	優先出資証券	千ユーロ —	千ユーロ —
		劣後債	218	500
そ の 他	優先出資証券	118	758	
	劣後債	—	52	
ユ ー ロ 通 貨 計	優先出資証券	118	758	
	劣後債	218	552	

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

◆ 主要な売買銘柄 (2017年4月13日から2018年4月12日まで)

公社債等

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
HSBC 10.176 12/29/2049	204,755	JPモルガン・チェース 7.9 04/29/49	171,972
バンク・オブ・ニューヨーク・メロン 4.5 12/29/49	32,049	HSBC 10.176 12/29/2049	170,090
アクサ 3.375 07/06/47	28,579	バンク・オブ・アメリカ 8.125 12/29/49	162,802
モルガン・スタンレー 5.45 07/29/49	23,044	ウェルズ・ファーゴ 7.98 03/29/49	98,699
JPモルガン・チェース 7.9 04/29/49	15,087	三井住友FC 9.5 07/29/49	98,357
パークレイズ 4.75	14,665	ドイツバンク 8 05/29/49	90,609
シティグループ 6.3 12/29/49	5,992	シティグループ 6.125 12/29/49	60,238
		クレディ・アグリコル 8.375 10/29/49	58,316
		クレディ・アグリコル 7.875 10/29/49	36,329
		BNP パリバ 7.781 06/29/49	27,238

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆ 利害関係人との取引状況等 (2017年4月13日から2018年4月12日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ 組入資産の明細 (2018年4月12日現在)

(A) 外国(外貨建)公社債等の種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 3,843	千米ドル 4,246	千円 453,984	% 53.7	% —	% 53.7	% —	% —
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
	フランス 200	212	28,101	3.3	—	3.3	—	—
	その他 950	975	129,107	15.3	—	15.3	—	—
小計	1,150	1,188	157,208	18.6	—	18.6	—	—
合計	—	—	611,192	72.4	—	72.4	—	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

(B) 銘柄別開示

銘 柄	種 類	年 利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円	
BNP パリバ 7.195 06/29/49	劣後債	7.1950	1,300	1,431	153,055	—
バンク・オブ・ニューヨーク・メロン 4.5 12/29/49	優先出資証券	4.5000	300	292	31,271	—
シティグループ 6.3 12/29/49	優先出資証券	6.3000	1,200	1,249	133,584	—
HSBC 10.176 12/29/2049	優先出資証券	10.1760	388	606	64,839	—
モルガン・スタンレー 5.45 07/29/49	優先出資証券	5.4500	655	666	71,233	—
小 計			3,843	4,246	453,984	
ユーロ(フランス)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
アクサ 3.375 07/06/47	劣後債	3.3750	200	212	28,101	—
小 計			200	212	28,101	
ユーロ(その他)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
パークレイズ 4.75	優先出資証券	4.7500	950	975	129,107	—
小 計			950	975	129,107	
通貨小計			1,150	1,188	157,208	
合 計					611,192	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 銘柄の()内は、発行通貨の国名を記載しています。ただし、ユーロの場合は発行地または上場取引所の国/地域に基づき分類された国名を記載しています。うち、ユーロ圏以外の発行地または上場取引所の国/地域の銘柄については、「ユーロ(その他)」としています。

(注4) 償還年月日の「—」は永久債です。

◆ 投資信託財産の構成 (2018年4月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 611,192	% 72.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	233,631	27.7
投 資 信 託 財 産 総 額	844,824	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、4月12日における邦貨換算レートは、1米ドル=106.91円、1ユーロ=132.31円です。

(注3) 当期末における外貨建資産(695,670千円)の投資信託財産総額(844,824千円)に対する比率は、82.3%です。

(注4) 公社債には優先出資証券、劣後債等を含んでいます。

◆ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年4月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	954,265,144円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	224,158,701
公 社 債(評価額)	611,192,316
未 収 入 金	109,441,000
未 収 利 息	8,645,547
前 払 費 用	827,580
(B) 負 債	109,629,240
未 払 金	109,629,240
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	844,635,904
元 本	590,645,689
次 期 繰 越 損 益 金	253,990,215
(C) 受 益 権 総 口 数	590,645,689口
1万口当り基準価額 (C/D)	14,300円

<注記事項>

- (1) 期首元本額 1,056,580,491円
 期中追加設定元本額 100,379,314円
 期中一部解約元本額 566,314,116円
- (2) 期末における元本の内訳
 CAM 優先出資証券ファンド(為替ヘッジあり) 361,755,988円
 CAM 優先出資証券ファンド通貨選択型(米ドルコース) 225,901,281円
 CAM 優先出資証券ファンド 積立型(為替ヘッジあり) 1,476,243円
 CAM 優先出資証券ファンド 積立型(為替ヘッジなし) 1,512,177円
- ※ (A)資産における公社債には優先出資証券、劣後債等を含んでいます。

◆ お知らせ ◆

該当事項はございません。

◆ 損益の状況

当期：自2017年4月13日 至2018年4月12日

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	66,362,073円
受 取 利 息	63,844,039
そ の 他 収 益 金	2,531,829
支 払 利 息	△ 13,795
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,708,436
売 買 益	52,783,291
売 買 損	△ 49,074,855
(C) 信 託 報 酬 等	△ 859,591
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	69,210,918
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	392,742,530
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 249,973,919
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	42,010,686
(H) 合 計 (D + E + F + G)	253,990,215
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	253,990,215

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。